

令和5年11月21日

令和6年4月から、子育て支援、こどもへの支援を拡充

①こども医療費の拡充(子育て支援)

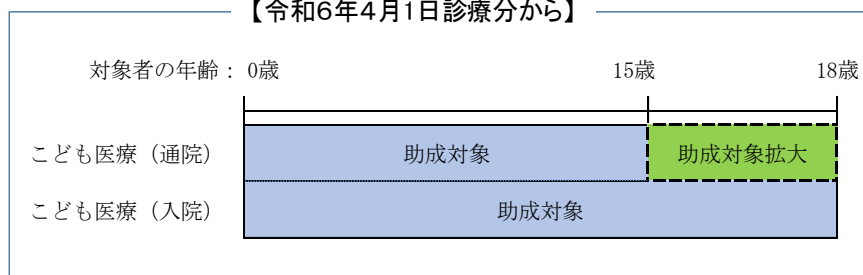
埼玉県が市町村に対する補助金対象年齢の拡大を予定している旨の通知を受け、本市においても子育て支援を充実させるため、令和6年4月診療分より、こども医療費の通院助成対象年齢を18歳まで拡大する旨の条例の一部改正を上程します。

議決が得られた場合、有効期限を延長した新しい受給者証につきましては、3月中旬の発送を予定しています。なお、令和6年度の予算額につきましては、令和6年3月定例会における当初予算編成の中で検討してまいります。

【参考 対象児童数（令和5年10月1日現在）】

0～18歳まで 約31,000人（内、16～18歳まで 約6,000人）

【令和6年4月1日診療分から】



②児童育成支援拠点事業の実施(こどもへの支援)

児童育成支援拠点事業は、令和6年4月1日施行の改正児童福祉法において、創設されたこどもの第三の居場所支援事業です。

本市の第2児童センターは、中高生のための都市型児童センターとして、平成21年に開設し、指定管理による運営を行っており、多くのこどもたちに親しまれています。

利用しているこどもたちの中には、様々な課題を抱えているこどもたちもいることから、次期指定管理期間のスタートに併せて、家庭や学校以外の居場所を必要とするこどもたちのために、新たに「児童育成支援拠点事業」に取り組むものです。

SNSによる相談窓口を開設し、こどもたちの相談に応じる社会福祉士などの支援員を配置します。相談から信頼関係を築き、児童センターにおいて、様々な人との関わりや様々な体験を提供しながら、こどもたちの成長を支えます。

問い合わせ先

こども未来部 ①こども支援課 担当：高橋・大恵田 内線 2579
②こども育成課 担当：手崎・池田 内線 2572